

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

9791

地域先達との協働・連携事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	1	豊かな心を育む教育の推進
取組方針	2	郷土を愛するふるさと教育の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		小学校費	
	目		学校管理費	
	大事業		小学校管理事業	
	中事業		地域先達との協働・連携事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	教育研究所	竹内 圭 435-1192
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	地域の人が学校にいる環境を創り、学校・地域先達の相互充足感による教育効果・学力向上を図る。		地域人材が、常時学校にいて子どもを見守り支援し、その補完的が学習・生活支援を行うことで、学習の基礎・基本的な習得部分の力を補強することを目的とし、また、地域先達と子ども、教職員の触れ合いを通して、身近な人とのつながりを深め、地域の温かい人間関係を生み出し、一層地域と教職員一体で学校を盛り上げ子どもを育てる。			
事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
	小学校31校を研究校指定し、地域先達の方が学校で教育活動を支援する環境を創る。子どもが地域先達と繋がり、意欲的に学ぶ態度を身につけることを期する。	小学校数校を研究校指定し、地域先達の方が学校で教育活動を支援する環境を創る。子どもが地域先達と繋がり、意欲的に学ぶ態度を身につけることを期する。	コミュニティ・スクールとしての取組充実を促し、本事業を発展的に解消する。	コミュニティ・スクールとしての取組充実を促し、本事業を発展的に解消する。		

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	105	61	96	75	91	90	0	0	0	0
伸び率(%)	△80.7%	△85.3%	△8.6%	23%	△5.2%	20%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	931	931	935	935	472	0	0	0	0
	正規職員以外	0	92	91	341	347	0	0	0	0
	小計	931	1,023	1,026	1,276	819	0	0	0	0
国庫支出金	34	20	31	0	30	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	71	41	65	75	61	90	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.12	0.12	0.12	0.12	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.04	0.04	0.09	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金10千円、消耗品費90千円、食糧費5千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
地域先達活用人数		人	目標値	200	200	200		
			実績値	376	670	687		
			達成度(%)	188%	335%	343%	%	%
地域先達との協働・連携事業実施校		校	目標値	51	51	51		
			実績値	31	51	51		
			達成度(%)	60.8%	100%	100%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	令和4年度は、全ての小学校および義務教育学校で実施を計画しましたが、コロナウイルス感染症感染拡大のため、計画を変更した学校もあったが、コロナ禍でも実施できる活動を模索しながら活動を進めることができた。また、リモート開催ではあったが、連絡協議会を実施し、学校長と地域先達代表による活動交流の時間を持つことができた。
見直し・改善内容	令和6年度は、既に全校で実施しているコミュニティ・スクール事業と融合について協議し、本事業を発展的統合。